

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第106期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大西 義嗣

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田 雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡 延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	107,928	105,968	104,514	91,230	103,156
経常利益 (百万円)	2,429	1,404	5,873	2,124	2,330
当期純利益 (百万円)	1,916	417	2,761	848	1,853
包括利益 (百万円)				975	2,272
純資産額 (百万円)	14,946	15,550	18,353	19,090	21,394
総資産額 (百万円)	79,437	72,966	76,534	68,945	73,551
1株当たり純資産額 (円)	306.15	318.01	372.95	386.95	426.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.79	8.62	56.91	17.47	38.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	21.1	23.7	27.2	28.6
自己資本利益率 (%)	14.0	2.8	16.5	4.6	9.3
株価収益率 (倍)	2.79	14.50	3.04	11.10	6.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	999	3,384	7,468	1,139	4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	547	339	625	919	1,246
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,361	3,501	4,031	1,385	1,532
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,324	7,546	10,324	9,159	10,720
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,502 (547)	1,495 (513)	1,477 (506)	1,475 (495)	1,443 (492)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	78,072	78,907	79,569	67,366	80,839
経常利益 (百万円)	1,536	889	4,550	1,393	1,892
当期純利益 (百万円)	932	190	2,340	573	1,510
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239	52,200,239
純資産額 (百万円)	15,630	15,940	18,177	18,516	20,133
総資産額 (百万円)	70,479	65,180	69,609	62,672	66,939
1株当たり純資産額 (円)	307.42	313.75	357.85	364.58	396.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	5 ()	3 ()	5 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.34	3.74	46.07	11.29	29.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	24.5	26.1	29.5	30.1
自己資本利益率 (%)	6.1	1.2	13.7	3.1	7.8
株価収益率 (倍)	6.05	33.42	3.76	17.18	8.37
配当性向 (%)	16.4	80.2	10.9	26.6	16.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,033 (480)	1,018 (462)	992 (456)	968 (450)	956 (448)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成22年3月期の1株当たり配当額5円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。
3 中間配当制度はありません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和5年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ピチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ピチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理および販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

昭和5年11月	日本ピチュマルス株式会社を本店を東京にて設立。
昭和11年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
昭和15年11月	外資を日本側に肩代わり。
昭和17年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
昭和21年10月	ピチュマルス道路工業株式会社に改称。
昭和23年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
昭和24年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
昭和25年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
昭和25年5月	技術研究所を横浜市に開設(平成13年3月 つくば市へ移転)。
昭和26年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
昭和27年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
昭和30年6月	高松出張所(現 四国支社)開設。
昭和30年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
昭和34年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中国支社)開設。
昭和34年9月	株式を東京店頭市場に公開。
昭和35年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
昭和35年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
昭和45年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
昭和49年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特48)第3226号(以降3年毎更新)。
昭和49年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
昭和52年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
平成2年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
平成5年4月	関東支社開設。
平成9年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
平成10年6月	関東支社でISO9002認証取得。
平成11年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
平成11年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
平成12年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支社、中国支社、九州支社でISO9002認証取得。

平成13年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
平成15年2月	台湾支社開設。
平成16年3月	関東支社でISO14001認証取得。
平成16年10月	国土道路株式会社と合併。
平成17年3月	株式会社トーアホールディングス関東等(株式会社トーアホールディングに商号変更)3社設立。
平成17年1~4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
平成18年3月	中国支社でISO14001認証取得。
平成21年3月	台湾支社閉鎖。
平成23年4月	株式会社トーアホールディングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社26社(子会社24社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社T A C エンジ等12社

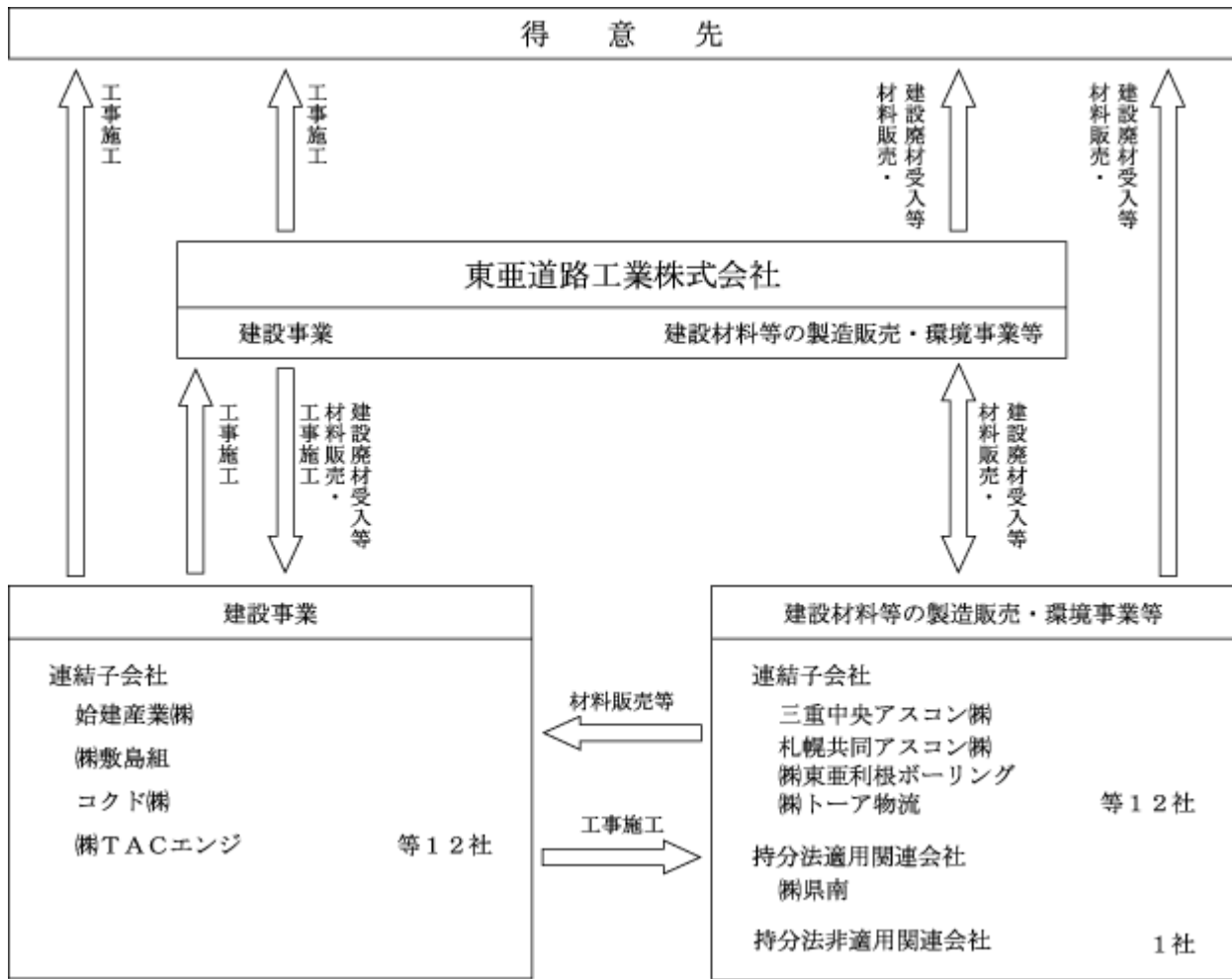
建設材料等の製造販売・環境事業等

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

主な関係会社

三重中央アスコン株式会社、札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ポーリング、株式会社トーア物流等14社

平成24年3月31日現在での事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業㈱	鹿児島県始良市	28	建設事業	100.0		当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。
三重中央アスコン㈱	三重県津市	40	製造販売・環境 事業等	70.0		当社にアスファルト合材の製造販売を行っております。
㈱アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0		アスファルトの販売を行っております。 資金貸付、債務保証
㈱東亜利根ポーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0	0.57	ポーリング機械等の製造販売を行っております。 資金貸付、債務保証
㈱サンロック(注)3	新潟県村上市	98	製造販売・環境 事業等	100.0		当社に砕石の製造販売を行っております。 資金貸付
その他19社						
(持分法適用関連会社) ㈱県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)		当社に再生材等の販売を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 債務超過会社であり、平成24年3月末時点における債務超過額は2,529百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	838 (412)
製造販売・環境事業等	432 (75)
全社(共通)	173 (5)
合計	1,443 (492)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
956 (448)	44.6	20.4	7,011

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	591 (389)
製造販売・環境事業等	192 (54)
全社(共通)	173 (5)
合計	956 (448)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、昭和50年10月18日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は、793名で建設連合に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も徐々に回復してきております。しかしながら、世界経済の減速や円高基調の継続により景気回復のペースが鈍化するなど、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業分野であります道路建設業界におきましては、震災復興に関連した受注があるものの、その他の地域の公共事業は依然として減少傾向にあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、新中期経営計画「Sustainable Plan 2010」の2年目にあたり、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質、安定した収益基盤の確立に向け、当社グループのもつ高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力により、技術提案力を高めて、各事業の強化をはかり、グループ収益基盤の強化に取り組んでまいりました。その結果、受注高は99,250百万円（前連結会計年度比5.7%増加）、売上高は103,156百万円（同比13.1%増加）となりました。

損益につきましては、営業利益は2,715百万円（同比10.4%増加）となり、経常利益は2,330百万円（同比9.7%増加）となりました。

また、特別損失での、減損損失の計上はありましたが、繰延税金資産の計上により、当期純利益は1,853百万円（同比118.4%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

舗装、土木その他建設工事等におきましては、受注高は63,173百万円（前連結会計年度比7.5%増加）となりました。また、完成工事高は前連結会計年度より工事の進捗が上回ったことにより67,080百万円（同比19.5%増加）となり、次期繰越高は20,238百万円（同比16.2%減少）となりました。利益面におきましては営業利益はコスト抑制に努めた結果862百万円（同比264.3%増加）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

建設材料等の製造販売・環境事業等におきましては、売上高は36,076百万円（前連結会計年度比2.8%増加）となりました。利益面におきましては、原材料価格の高騰により、営業利益は3,107百万円（同比12.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加し、10,720百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、未成工事支出金の減少等による収入と売掛債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、4,340百万円の収入（前連結会計年度1,139百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,246百万円の支出（前連結会計年度919百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,532百万円の支出（前連結会計年度1,385百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別受注・売上・次期繰越高

当連結会計年度における事業別受注・売上・次期繰越高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		前連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日		当連結会計年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
前期繰越高	建設事業	舗装工事	16,179	75.2	20,302	84.1
		土木工事	5,323	24.8	3,842	15.9
		計	21,502	100.0	24,144	100.0
	製造販売・環境事業等					
	合計		21,502	100.0	24,144	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	52,153	55.6	54,981	55.4
		土木工事	6,609	7.0	8,192	8.3
		計	58,763	62.6	63,173	63.7
	製造販売・環境事業等		35,109	37.4	36,076	36.3
	合計		93,872	100.0	99,250	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	48,030	52.6	59,082	57.3
		土木工事	8,090	8.9	7,997	7.7
		計	56,120	61.5	67,080	65.0
	製造販売・環境事業等		35,109	38.5	36,076	35.0
	合計		91,230	100.0	103,156	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	20,302	84.1	16,201	80.1
		土木工事	3,842	15.9	4,037	19.9
		計	24,144	100.0	20,238	100.0
	製造販売・環境事業等					
	合計		24,144	100.0	20,238	100.0

(2) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	舗装工事	16,179	52,153	68,332	48,030	20,302
	土木工事	5,323	6,609	11,932	8,090	3,842
	計	21,502	58,763	80,265	56,120	24,144
当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	舗装工事	20,302	54,981	75,283	59,082	16,201
	土木工事	3,842	8,192	12,034	7,997	4,037
	計	24,144	63,173	87,318	67,080	20,238

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更に請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	舗装工事	62.1	37.9	100.0
	土木工事	62.1	37.9	100.0
	計	62.1	37.9	100.0
当連結会計年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日	舗装工事	60.7	39.3	100.0
	土木工事	65.8	34.2	100.0
	計	61.4	38.6	100.0

(注) 百分比は受注金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日	舗装工事	18,471	29,559	48,030
	土木工事	3,177	4,913	8,090
	計	21,648	34,472	56,120
当連結会計年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日	舗装工事	25,343	33,739	59,082
	土木工事	2,947	5,050	7,997
	計	28,290	38,789	67,080

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

国土交通省 東九州道(蒲江-県境)浦之迫トンネル第2工区舗装工事(大分県)

国土交通省 平成22年度 芸西舗装工事(高知県)

福岡北九州高速道路公社 香椎・箱崎(ランプ部)舗装改良工事(22-1)(福岡県)

東日本高速道路(株) 道央自動車道 室蘭管内舗装補修工事(北海道)

中日本高速道路(株) 東名阪自動車道 桑名管内舗装補修工事(愛知県)

当連結会計年度 請負金額 1 億円以上の主なもの

国土交通省 171号伊丹寺本電線共同溝工事(兵庫県)

国土交通省 揚川改良赤岩トンネル舗装工事(新潟県)

国土交通省 平成22年度1号静清千代羽鳥地区舗装工事(静岡県)

防衛省 館山(21)飛行場改修土木工事(千葉県)

首都高速道路(株) (高関)SJ23工区 - SJ32工区街路築造・初台南出入口擁壁工事(東京都)

東日本高速道路(株) 北海道縦貫自動車道森舗装工事(北海道)

東日本高速道路(株) 平成22年度磐越自動車道いわきJCT-小野間舗装補修工事(福島県)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 7,332 百万円 (13.1%)

当連結会計年度

国土交通省 7,094 百万円 (10.6%)

手持工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	8,376	7,824	16,201
土木工事	2,099	1,937	4,037
計	10,476	9,762	20,238

(注)手持工事のうち請負金額 1 億円以上の主なもの

国土交通省 両前寺道路改良舗装工事 秋田県

国土交通省 尾道・松江自動車道後谷北地区舗装工事 島根県

国土交通省 福岡空港エプロン(15)改良工事 福岡県

北海道防衛局 旭川(23震災関連)整備場新設舗装工事 北海道

東日本高速道路(株) 東北自動車道 古川管内舗装災害復旧工事 宮城県

(3) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m ³)	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m ³) (百万円)		商品等 (百万円)	売上高 計 (百万円)
前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	126	1,418	337	120	10,329	1,288	11,141	614	1,205	12,433	35,109
当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	147	1,430	386	128	11,977	1,260	11,627	461	940	11,531	36,076

- (注) 1 製品生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。
2 製品販売実績は外部顧客に対するものであり、製造販売事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、公共事業予算の削減、民間設備投資の低迷による受注競争の激化や石油製品、建設資材の高騰による建設コストの上昇等、今後も厳しい経営環境が予想されます。

この、厳しい経営環境を勝ち抜いていくため、技術提案型の営業を強化し、積極的に民間受注開拓を推し進め計画した目標達成に向けて努力していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格の変動（ストレートアスファルト）

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等の自然災害のような当社グループによる予測不可能な事由により、工事の中止や生産工場又は事務所等が壊滅的な損害を被った場合、売上高の低下や設備の復旧費用の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたりリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実を企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間会社などの顧客に対する技術提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や特許の取得などに反映するとともに内外の学術会議で発表するなど情報発信に努めています。

これら研究開発にあたっては、本社技術部と技術研究所からなる技術本部が中心になり、他の事業部や施工現場と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コスト縮減、安全性の向上など社会の要請に応え、顧客に信頼され満足していただけることを目標に取り組んでいます。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は236百万円ですが、当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連されて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難であります。

[主な研究開発]

(1) 舗装材料の開発

高耐久性・高安定性アスファルト混合物「HSアスコン」の開発

当社は、半たわみ性混合物やエポキシアスファルト混合物にも匹敵する高耐久性を有するアスファルト混合物「HSアスコン」を開発し、さらなる用途拡大に努めています。HS (High Stability) アスコンは、特殊熱可塑性樹脂とポリマーによるハイブリッド改質アスファルトをバインダーとする加熱アスファルト混合物であり、通常の加熱アスファルト混合物と同様な舗設が可能で、重交通路線や交差点付近に適用することで長寿命舗装となります。また、静的な荷重に対する抵抗性が高く、コンテナや貨物を静置するヤード舗装にも適しているほか、耐油性にも優れるためオイル漏れによる舗装の破損を抑制できます。

本技術は、その有用性の高さに着目した外部の研究機関とともに新たな用途での適用性について共同開発を行っています。

なお、使用している特殊添加剤「HS添加剤」は、植物油を主原料としており、このたび舗装資材としては初めてのバイオマスマーク商品として（一般社団法人）日本有機資源協会から認定を受けました。

中温化改質アスファルト「ECOバインダー」の開発

当社は、わが国初めてとなるプレミックス中温化改質アスファルト「ECOバインダー」を開発しております。ECOバインダーは、アスファルト混合物の製造温度を30 程度低減することで燃料消費量を十数%削減することを可能にし、低炭素社会の実現に貢献します。また、従来のようにプラントで中温化剤を投入する手間を必要としません。

ポリマー改質アスファルトの開発

アスファルトの耐久性を格段に向上させ、数多くの重交通道路に使用されているポリマー改質アスファルトのメーカーである当社は、ポーラスアスファルトの多様な選択を可能とするポリマー改質アスファルト「パーミバインダーシリーズ」の拡充に力を注いでいますが、今後も、新たな用途に適用可能なバインダーの開発を進めてまいります。

このほか、補修用材料の要求に対応して高耐久で低コストの材料の開発、予防的維持や補修工法に適用できる材料の開発を進めています。

常温混合物の開発

創業当初より生産販売しているアスファルト乳剤の蓄積した技術を生かして常温混合物の研究開発に取り組んでいます。この常温混合物は、アスファルトの代わりにアスファルト乳剤を使用するため加熱を必要としません。このため、燃料消費によるCO₂の排出量が少なく、環境にやさしい舗装材料です。この他、VOC（揮発性有機物質）の少ない溶剤タイプの常温混合物も開発しました。これら常温混合物は、離島などの加熱混合物の使用が困難な箇所や震災時の緊急補修にも有用であり、普及の期待が高まっています。

高耐久性道路橋床版防水工法の開発

道路橋には、雨水の浸透による床版の劣化や腐食を防止する目的で、一般的に橋面と舗装の間に防水層が施されます。当社はアスファルト防水システム「タフシャット工法」を有しており、材料の製造から防水層の施工まで一括した実施体制を整えています。近年、従来のアスファルト防水に比べ飛躍的に耐久性に優れた高機能防水工法「タフシャットS型工法」を開発し、現在建設中の第二東名高速道路のコンクリート橋などに適用されています。

景観・体育施設用舗装の開発

歩道や自転車道のカラー舗装材として、耐摩耗性・耐久性と施工性に優れた薄層舗装材料「ニューカラーコート」を開発し、施工実績を伸ばしています。さらに、路面温度低減機能を付加した材料を開発するなどシリーズの拡充を行っています。また、車道に設置される自転車通行帯に用いる新しい機能を有する舗装材「CSコート」を新たに開発し、販売を開始しました。「CSコート」を施工した路面では自動車のライトをドライバーに回帰反射するので、夜間でも自転車通行帯の視認性を確保でき、自転車の安全走行に寄与できます。

(2) 舗装工法の開発

遮水型排水性舗装（POSMAC：ポスマック）の開発

排水性舗装では、浸透した雨水の影響で下地となる基層面から舗装が早期に破壊することが指摘されています。その対応として、分解剤併用型のアスファルト乳剤散布装置付きアスファルトフィニッシュを用い、特別に自社開発した高濃度改質アスファルト乳剤を舗設と同時に分解し、厚みのあるゴムアスファルト層を排水性舗装の下部に形成することにより、排水機能を確保しつつ遮水機能を向上させた表層を低コストで構築する工法「POSMAC工法」を独自開発しました。本工法は、国道や高速道路をはじめ全国の道路の補修に採用されており、今後も技術の改良と適用の拡大に努めてまいります。

情報化施工技術の開発

近年、情報化技術（IT）が進展し、舗装の施工管理にも生かされるようになってきました。

当社では、GPS（グローバル・ポジショニング・システム）や通信技術を利用したトータルステーションなどを利用した3次元マシンコントロール（3D-MC）を導入して管理精度の向上に努めるとともに、顧客への技術提案を行っています。また、独自技術として路盤の平坦性をITで改善するレーザースキャニングシステムの開発も精力的に行っています。

(3) その他の研究開発

鉄道軌道材料の開発

セメント・アスファルトモルタル（CAモルタル）は新幹線のスラブ軌道の緩衝材料として使用されており、現在建設中の北陸および北海道新幹線の新設軌道工事においても採用されています。この技術は、台湾新幹線や一部の中国新幹線で適用されたほかアメリカ、ブラジル、インド、ベトナムなどでの高速鉄道での採用が期待されています。

土木材料の開発

有機溶剤を使用しない環境に優しい水系の防錆材料の開発を行っています。この塗料は、船舶バルストタンクや陸上構造物などを対象とした防錆塗料としての適用が期待されています。このほか、地下構造物の漏水箇所へ適用するアスファルト系止水材やトンネルや地下水路など大規模地下構造物用のアスファルト系免震材を他機関と共同で開発し公共工事に採用されています。

舗装管理システムの開発

工事予算が減少するなかで、舗装を適切に維持管理することが重要な課題となっており、ライフサイクルコスト縮減など、経済的な管理手法が求められています。そのため、路面の機能的破損状態を走行しながら自動測定できる路面性状測定車「CHASPA：キャSPA」と舗装の構造的耐久力を非破壊で測定する舗装たわみ測定装置（FWD）などで測定した舗装のデータをデータベースやマッピングシステムと組み合わせることにより総合的な舗装の維持管理システム（TOA-PMMS：トーア-ピーエムエムエス）の開発を行っています。昨年度は、自治体道路の状況や工事履歴、苦情情報などをパソコンに登録し、舗装の効率的な維持管理に活用できるソフトウェア「TOA-PMMS-Basic」をリリースいたしました。

当社は、日本におけるFWD調査技術のパイオニアであり、豊富な経験と優れた測定・解析技術および舗装材料・施工に関する高度の技術に裏打ちされた総合力で道路舗装の効率的な維持管理に貢献いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、売上高が増加したことにより、受取手形・完成工事未収入金等が増加し、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、52,277百万円となりました。

固定資産は、減損損失の計上はありましたが、設備投資を1,938百万円実施し、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、21,274百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、73,551百万円となりました。

負債

流動負債は、未成工事受入金、工事損失引当金の減少等はありませんでしたが、売上高が増加したことにより、支払手形・工事未払金等が増加し、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、43,870百万円となりました。

固定負債は、長期借入金、社債の減少により、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、8,286百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、52,157百万円となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ12.1%増加し、21,394百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

受注高は99,250百万円（前連結会計年度比5.7%増加）、売上高は103,156百万円（同比13.1%増加）となりました。受注高の増加の内容は、建設事業の工事受注高の増加（同比7.5%増加）、製造販売・環境事業等の受注高の増加（同比2.8%増加）によるもので、売上高の増加の内容は、建設事業の完成工事高の増加（同比19.5%増加）、製造販売・環境事業等の売上高の増加（同比2.8%増加）によるものであります。

営業損益におきましては、コスト抑制に努めた結果、営業利益で2,715百万円（同比10.4%増加）になりました。その内容は建設事業の営業利益862百万円（同比264.3%増加）、製造販売・環境事業等の営業利益3,107百万円（同比12.3%減少）、配賦不能営業経費1,288百万円（前連結会計年度、1,320百万円）であります。

経常損益におきましては、経常利益2,330百万円（同比9.7%増加）となりました。

特別損益におきましては、固定資産売却益18百万円、事業整理損失引当金戻入額108百万円等で総額130百万円の特別利益が発生しました。また、減損損失224百万円、固定資産除却損53百万円等で総額305百万円の特別損失が発生しました。

税金等調整前当期純利益は2,154百万円（同比10.6%増加）となり、法人税、住民税及び事業税は827百万円（前連結会計年度、804百万円）、繰延税金資産の計上により法人税等調整額が 594百万円（前連結会計年度、240百万円）と減少し、当期純利益は1,853百万円（同比118.4%増加）となりました。

これにより、1株当たり当期純利益は38.12円（前連結会計年度、17.47円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加し、10,720百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、未成工事支出金の減少等による収入と売掛債権の増加、法人税等の支払が支出として発生し、4,340百万円の収入（前連結会計年度1,139百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、1,246百万円の支出（前連結会計年度919百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期借入金の返済、社債の償還もあり、1,532百万円の支出（前連結会計年度1,385百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、1,938百万円で、主に既存製造設備の更新、建設事業における営業所等の増改築、建設機械の更新等であります。

セグメント別の設備投資額を示すと、次のとおりであります。

建設事業

営業所の増改築と建設機械等の更新に548百万円の投資を実施しました。

製造販売・環境事業等

製造設備の更新に1,309百万円の投資を実施しました。

全社共通

提出会社の研究開発の試験器具等に80百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社社屋 技術研究所等	549	105	2,655 (1,069,889) []	43	3,354	164
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	253	67	1,700 (107,017) []	48	2,071	62
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	343	333	1,038 (71,701) [81,231]	85	1,801	96
北陸支社 (新潟市中央区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	69	49	265 (18,663) [1,354]	2	386	37
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	292	353	1,712 (68,586) [32,611]	85	2,444	271
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	170	136	1,464 (52,486) [10,590]	146	1,919	106
関西支社 (大阪市浪速区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	94	53	1,110 (10,541) [5,748]	101	1,359	72
四国支社 (高松市)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	71	27	466 (20,088) [2,602]	2	568	21
中国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	37	87	654 (20,158) [19,625]	30	810	53
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	110	150	675 (68,597) [22,389]	109	1,046	74

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社社屋等	142	6	707 (590) []	19	875	35
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発設 備	352	69	105 (7,942) []	23	551	22

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場42工場であります。

- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。
- 5 帳簿価額「その他」は、工具器具、備品およびリース資産であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	767,065	4,844
北海道支社	27,548	331
東北支社	19,375	207
関東支社	26,150	3,692
中部支社	12,296	1,002
九州支社	36,785	115

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m ²)	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 12社		建設事業	建設事業所 施工設備	297	61	941 (76,164) [50,308]	68	7	1,377	247
三重中央アス コン(株)等12社		製造販売・ 環境事業等	製造販売設 備	409	219	542 (790,466) [368,481]	9	12	1,192	240

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
 2 国内子会社の設備は、セグメントに分類して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]内に外書きで示しております。
 4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は1,000株であります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年1月25日 (注)	1,397	52,200		7,584		5,619

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	42	96	63		5,194	5,422	
所有株式数(単元)		12,372	1,345	5,674	4,605		27,546	51,542	658,239
所有株式数の割合(%)		24.01	2.61	11.01	8.93		53.44	100.00	

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,423単元及び114株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,358	6.43
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.96
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	2,028	3.88
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,835	3.51
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,471	2.81
山内正義	千葉県浦安市	1,352	2.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,200	2.29
クレディスイスアーゲー チューリッヒレジデントトウ キョウ(常任代理人株式会社三 菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,118	2.14
若葉建設株式会社	仙台市若林区卸町東5-2-23	870	1.66
計		17,712	33.93

(注) 1 当社は自己株式を1,423,114株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.72%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,358千株

3 若葉建設株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,423,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,503,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,616,000	48,616	
単元未満株式	普通株式 658,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		48,616	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式114株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,423,000		1,423,000	2.72
(相互保有株式) 若葉建設株式会社	宮城県仙台市若林区卸町東 5-2-23	870,000		870,000	1.66
(相互保有株式) 富士建設株式会社	北海道室蘭市中央町3-5-13 明治生命ビル	333,000		333,000	0.63
(相互保有株式) 株式会社 東亜利根ポーリング	東京都港区六本木7-3-7	300,000		300,000	0.57
計		2,926,000		2,926,000	5.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,184	1,739,248
当期間における取得自己株式	3,216	734,092

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,423,114		1,426,330	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に対する基本的な考え方は、将来に亘って安定配当を継続することを第一と考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の充実、将来に必要な研究開発及び設備投資等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	253	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	278	259	243	238	261
最低(円)	103	83	103	113	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	155	150	153	244	257	261
最低(円)	141	131	138	149	213	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	大西 義嗣	昭和17年10月14日生	昭和40年4月 当社入社 平成9年1月 中部支社長 平成12年6月 取締役中部支社長就任 平成15年6月 常務取締役中部支社長就任 平成17年6月 専務取締役環境事業関係事業担当就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員製品事業関係事業環境事業担当就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	87
代表取締役	専務執行役員製品事業本部長経営企画室長企画営業本部担当関係事業部担当	青木 攻	昭和18年3月22日生	昭和43年9月 当社入社 平成7年3月 北陸支社長 平成12年6月 取締役関西支社長就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成18年6月 常務執行役員営業本部長就任 平成19年6月 取締役常務執行役員営業本部長環境事業担当就任 平成20年6月 取締役専務執行役員営業本部長環境部海外事業部関係事業部担当就任 平成21年6月 代表取締役専務執行役員営業本部長関係事業部担当就任 平成22年4月 代表取締役専務執行役員企画営業本部長関係事業部担当就任 平成23年4月 代表取締役専務執行役員企画営業本部長製品事業本部長関係事業部担当就任 平成24年4月 代表取締役専務執行役員製品事業本部長兼経営企画室長企画営業本部関係事業部担当就任(現)	(注)3	40
取締役	専務執行役員技術本部長 安全環境品質部担当企業倫理推進室担当	安崎 裕	昭和19年5月27日生	昭和43年4月 建設省入省 平成7年7月 当社入社 平成10年6月 常務取締役技術部長就任 平成13年6月 代表取締役専務技術担当就任 平成18年6月 代表取締役専務執行役員技術担当就任 平成20年4月 代表取締役専務執行役員技術部技術研究所安全環境品質部企業倫理推進室担当就任 平成21年6月 取締役専務執行役員技術部技術研究所安全環境品質部企業倫理推進室担当就任 平成23年4月 取締役専務執行役員技術本部長安全環境品質部担当企業倫理推進室担当就任(現)	(注)3	83
取締役	常務執行役員企画営業本部長関係事業部長	吉原 健一	昭和25年7月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年4月 関東支社工務部工務部長 平成14年4月 中部支社工務部長 平成17年5月 関東支社工務部長 平成19年4月 執行役員工務部長工務部工務部長工務部高速道路部長 平成19年6月 取締役執行役員工務部長工務部工務部長工務部高速道路部長就任 平成21年4月 取締役常務執行役員関東支社長就任 平成21年6月 常務執行役員関東支社長 平成24年4月 常務執行役員企画営業本部長関係事業部長 平成24年6月 取締役常務執行役員企画営業本部長関係事業部長就任(現)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務 執行役員 管理本部長	丸尾和廣	昭和24年12月20日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年4月	当社入社 関西支社管理部長 九州支社管理部長 九州支社管理部長兼品質環境シス テム室長 取締役執行役員管理部長就任 取締役常務執行役員管理本部長就 任(現)	(注)3	40	
取締役	常務 執行役員 工務本部長 工務本部 建築部長	作田裕昭	昭和25年4月20日生	昭和48年4月 平成11年9月 平成16年4月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月	当社入社 中部支社工務部長 関東支社工務部長 四国支社長 執行役員中国支社長 執行役員工務部長工務部高速道路 部長 取締役執行役員工務部長工務部高 速道路部長就任 取締役常務執行役員工務本部長工 務部高速道路部長工務本部建築 部長就任 取締役常務執行役員工務本部長工 務本部建築部長就任(現)	(注)3	18	
常勤監査役		瀬之上泰久	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 平成14年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年6月	国土道路株式会社入社 同社常務取締役総務部長 当社入社 管理部担当 監査室担当 監査役就任(現)	(注)4	9	
常勤監査役		森信一	昭和30年3月26日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行鶴見支店長 株式会社横浜銀行監査部長 株式会社横浜銀行常勤監査役就任 ケイヒン株式会社監査役就任(現) 株式会社横浜銀行常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	0	
監査役		神洋明	昭和24年4月8日生	昭和54年4月 平成2年1月 平成15年6月	弁護士登録 光和法律事務所共同開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	16	
計								308

- (注) 1 常勤監査役森 信一及び監査役神 洋明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
なお、平成24年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(平成24年6月28日)現在確認が
出来ないため、平成24年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成25年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成28年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成27年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査
役1名を選出してあります。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤田浩司	昭和39年1月22日生	平成8年4月 平成13年4月 平成13年4月	弁護士登録 光和総合法律事務所勤務 第一東京弁護士会常議員 第一東京弁護士会法律相談委員(現)	

7 当社では、取締役会の機能強化と効率的な運営を確保するため、監督機能と業務執行機能を分離し執行役員制度を導入しております。

執行役員は15名で、以下のとおりであります。

社 長 大西 義嗣

専務執行役員 青木 攻 製品事業本部長兼経営企画室長、企画営業本部担当、関係事業部担当

専務執行役員 安崎 裕 技術本部長、安全環境品質部担当、企業倫理推進室担当

常務執行役員 吉原 健一 企画営業本部長、関係事業部長

常務執行役員 伊原 秀幸 九州支社長

常務執行役員 丸尾 和廣 管理本部長

常務執行役員 作田 裕昭 工務本部長、工務本部建築部長

常務執行役員 川内 正 東北支社長

常務執行役員 池田 道政 企画営業本部部長

常務執行役員 青野 俊弘 中部支社長

執行役員 米澤 優二 管理副本部長、財務部長、関係事業部担当部長

執行役員 森下 協一 工務本部工事部長

執行役員 原田 晴光 北海道支社長

執行役員 中村 浩 製品事業本部製品部長

執行役員 新谷 章 製品事業本部合材部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社は、上場会社コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される社内体制を整備構築することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ確な経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能および各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制

(企業統治の体制とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、提出日現在、取締役6名による取締役会、社外監査役2名を含む監査役3名による監査役会となっており、業務執行者である執行役員15名の業務の監督をはかっております。

取締役会により決定した経営の基本方針のもと、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、効率性を向上させております。

意思決定および業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。

また、監査役と会計監査人および監査室との間で相互の連携をはかる体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名により監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(会社の機関の内容)

イ 取締役会

取締役6名にて毎月1回以上開催し、経営の基本方針および重要事項の決議を行い、執行役員の業務執行の監督を行っております。

ロ 本社役員会

取締役、常勤監査役および本社業務担当執行役員を中心とする会議を毎月1回開催し、本社執行役員からの担当業務の執行状況の確認、並びに各種意見交換を行っております。

ハ 執行役員会

執行役員会は、年4回以上開催し、経営計画の執行状況に関する本社および支社相互間の連絡・報告等を行っております。

(内部統制システムの整備状況)

当社は、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制およびプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えております。

当社は、内部統制システムの推進機関として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けております。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J - S O X 委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

グループ会社の経営については、コンプライアンス体制を含めた経営全般についてのモニタリングを行っており、グループ会社の事業内容の定期的な報告と重要案件については、社内規程に基づき事前に当社と協議を行うようになっております。

イ 内部統制委員会

内部統制システムの構築およびリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けております。当委員会では、リスク管理規定による業務のリスクを識別し、発生の防止、発生後の軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修会等を通して指導するとともに、情報の開示、社員の賞罰に関する事項も取り扱っております。

ロ 中央安全衛生委員会

安全衛生、環境面のリスク管理を総括的に管理し、予防に努めております。

ハ 企業倫理推進委員会

コンプライアンスを統括する組織として企業倫理推進委員会を設けております。当委員会では、業務上遵守すべき法令、社内規則等の周知をはかるため行動規範を制定しております。また、実務機関として企業倫理推進室を置き、コンプライアンスを推進するための研修、指導を実施しております。

ニ J - S O X 委員会

金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、財務報告の信頼性確保の観点から業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は、リスク管理体制を統括する組織として、内部統制委員会、企業倫理推進委員会、中央安全衛生委員会を設けリスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J - S O X 委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保をはかっております。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

当社は、暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、不当な要求には応じません。

(責任限定契約の概要)

当社と社外監査役神洋明は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(取締役の定数)

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

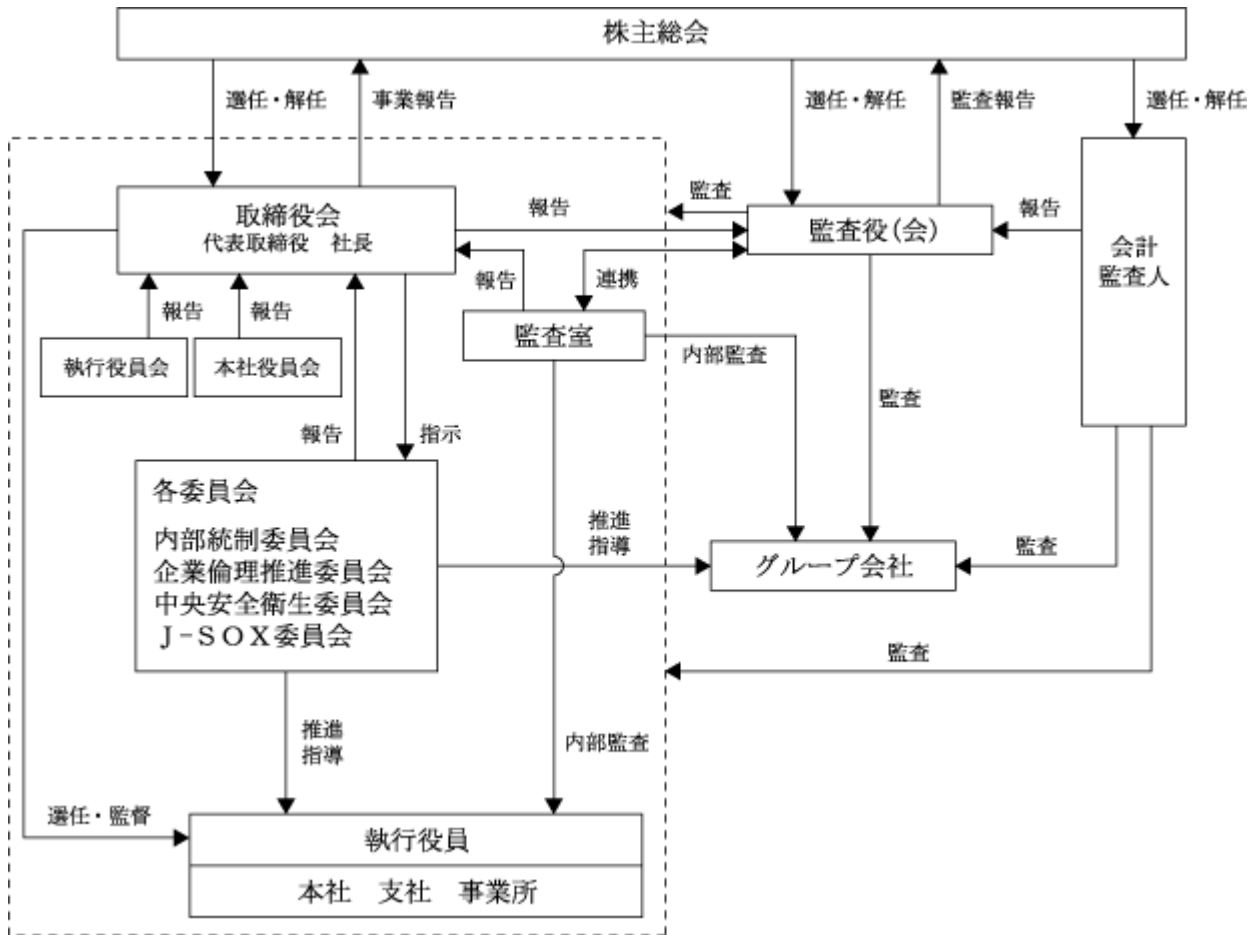
自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

当社の内部統制の系統図および役割 (平成24年6月28日現在)



内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本役員会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、社内の業務活動および諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

常勤監査役瀬之上泰久は、昭和48年から平成17年までの期間、国土道路株式会社および当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

内部監査部門として監査室を設置し、2名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求めることができますとしています。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告および意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち森信一氏は、当社の主要取引銀行の1つである横浜銀行に在籍しておりましたが平成19年6月より監査役を務められており、独立した立場に基づき、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、監査役としての経験を当社の監査に活かしていただけたと考えております。また、社外監査役として就任しているケイヒン株式会社とは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち神洋明氏が社外監査役として就任している特種紙商事株式会社とは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はなく、独立した立場に基づき、法律の専門家である弁護士としての知見を当社の監査に活かしていただけたと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社では、社外監査役を選任するにあたり、独立性の基準又は方針等は作成しておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	110	110				6
監査役 (社外監査役を除く)	24	24				2
社外役員	16	16				3

(注) 当期末在籍人員は取締役5名、監査役4名であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下の方針にて決定しております。

取締役の報酬については、役位及び職責に応じ、会社業績等を勘案し、従業員給与とのバランス等も考慮したうえで取締役会の決議を経て代表取締役社長が決定しております。

各監査役の報酬については、上記範囲内にて、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 34銘柄

貸借対照表計上額の合計額 810百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	145	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	300,000	118	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	13	同上
N K S Jホールディングス(株)	20,000	10	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	9	同上
K D D I (株)	19	9	同上
(株)長谷工コーポレーション	145,280	9	同上
大東建託(株)	1	0	同上

(注)当社において、特定投資株式全9銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該9銘柄を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)佐藤渡辺	1,206,000	267	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	300,000	124	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	27	同上
東日本旅客鉄道(株)	3,000	15	同上
(株)長谷工コーポレーション	208,979	14	同上
K D D I (株)	19	10	同上
N K S Jホールディングス(株)	5,000	9	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	56,000	8	同上
大東建託(株)	2	0	同上

(注)当社において、特定投資株式全9銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該9銘柄を記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受け、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 川井 克之 島村 哲

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 11名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59		49	
連結子会社				
計	59		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、年間監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,159	10,740
受取手形・完成工事未収入金等	29,036	9 33,572
未成工事支出金	6 5,967	6 3,499
販売用不動産	62	32
商品及び製品	834	775
仕掛品	266	268
材料貯蔵品	903	1,051
繰延税金資産	618	449
その他	2,134	2,253
貸倒引当金	569	366
流動資産合計	48,415	52,277
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5 2,653	5 2,694
機械・運搬具（純額）	5 1,796	5 1,646
土地	8 12,844	8 12,816
リース資産（純額）	5 275	5 608
建設仮勘定	4	6
その他（純額）	5 110	5 143
有形固定資産合計	17,683	17,916
無形固定資産	153	124
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,026	1, 2 1,239
長期貸付金	1,460	1,388
繰延税金資産	294	773
その他	1,000	808
貸倒引当金	1,088	977
投資その他の資産合計	2,692	3,233
固定資産合計	20,530	21,274
資産合計	68,945	73,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,506	9 26,997
短期借入金	2 10,857	2 10,180
1年内償還予定の社債	657	582
未払法人税等	545	719
未成工事受入金	3,109	2,512
完成工事補償引当金	92	110
工事損失引当金	6 765	6 240
事業整理損失引当金	-	70
その他	1,772	2,456
流動負債合計	40,306	43,870
固定負債		
社債	1,151	839
長期借入金	4,611	4,215
繰延税金負債	305	89
再評価に係る繰延税金負債	8 1,495	8 1,286
退職給付引当金	947	958
事業整理損失引当金	364	-
債務保証損失引当金	28	16
資産除去債務	85	76
その他	557	804
固定負債合計	9,547	8,286
負債合計	49,854	52,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,902	6,904
利益剰余金	4,865	6,340
自己株式	876	701
株主資本合計	18,475	20,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	298
土地再評価差額金	8 153	8 592
その他の包括利益累計額合計	309	890
少数株主持分	305	374
純資産合計	19,090	21,394
負債純資産合計	68,945	73,551

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	91,230	103,156
売上原価	1, 2 82,466	1, 2 94,302
売上総利益	8,763	8,854
販売費及び一般管理費	3, 4 6,304	3, 4 6,138
営業利益	2,459	2,715
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	22	20
債務保証損失引当金戻入額	-	12
負ののれん償却額	0	-
持分法による投資利益	0	0
ファクタリング料	18	18
受取補償金	-	21
その他	91	69
営業外収益合計	164	170
営業外費用		
支払利息	320	276
手形売却損	34	37
貸倒引当金繰入額	-	105
金融手数料	122	120
その他	22	16
営業外費用合計	499	556
経常利益	2,124	2,330
特別利益		
固定資産売却益	5 20	5 18
投資有価証券売却益	5	-
貸倒引当金戻入額	31	-
債務保証損失引当金戻入額	22	-
事業整理損失引当金戻入額	-	108
会員権売却益	1	-
その他	23	2
特別利益合計	103	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 1
固定資産除却損	7 69	7 53
投資有価証券売却損	0	-
会員権評価損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
減損損失	8 76	8 224
災害による損失	9 59	9 24
その他	3	1
特別損失合計	280	305
税金等調整前当期純利益	1,948	2,154
法人税、住民税及び事業税	804	827
法人税等調整額	240	594
法人税等合計	1,044	232
少数株主損益調整前当期純利益	903	1,922
少数株主利益	55	69
当期純利益	848	1,853

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	903	1,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	142
土地再評価差額金	-	207
その他の包括利益合計	71	350
包括利益	975	2,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	920	2,203
少数株主に係る包括利益	55	69

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
当期首残高	6,902	6,902
当期変動額		
自己株式の処分	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	6,902	6,904
利益剰余金		
当期首残高	4,264	4,865
当期変動額		
剰余金の配当	242	145
当期純利益	848	1,853
連結範囲の変動	-	0
土地再評価差額金の取崩	4	231
当期変動額合計	600	1,475
当期末残高	4,865	6,340
自己株式		
当期首残高	875	876
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	177
当期変動額合計	1	175
当期末残高	876	701
株主資本合計		
当期首残高	17,875	18,475
当期変動額		
剰余金の配当	242	145
当期純利益	848	1,853
連結範囲の変動	-	0
土地再評価差額金の取崩	4	231
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	179
当期変動額合計	599	1,653
当期末残高	18,475	20,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	83	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	142
当期変動額合計	71	142
当期末残高	155	298
土地再評価差額金		
当期首残高	148	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	438
当期変動額合計	4	438
当期末残高	153	592
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	232	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	581
当期変動額合計	76	581
当期末残高	309	890
少数株主持分		
当期首残高	244	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	69
当期変動額合計	60	69
当期末残高	305	374
純資産合計		
当期首残高	18,353	19,090
当期変動額		
剰余金の配当	242	145
当期純利益	848	1,853
連結範囲の変動	-	0
土地再評価差額金の取崩	4	231
自己株式の取得	1	1
自己株式の処分	-	179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	650
当期変動額合計	737	2,303
当期末残高	19,090	21,394

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,948	2,154
減価償却費	1,230	1,357
負ののれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	120	314
減損損失	76	224
工事損失引当金の増減額（は減少）	386	525
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	22	12
退職給付引当金の増減額（は減少）	115	10
有形固定資産除却損	69	53
投資有価証券評価損益（は益）	-	1
受取利息及び受取配当金	53	49
支払利息	320	276
持分法による投資損益（は益）	0	0
固定資産売却損益（は益）	16	17
投資有価証券売却損益（は益）	4	-
売上債権の増減額（は増加）	5,463	4,535
未成工事支出金の増減額（は増加）	276	2,468
たな卸資産の増減額（は増加）	219	60
仕入債務の増減額（は減少）	4,792	4,491
未払消費税等の増減額（は減少）	476	18
未成工事受入金の増減額（は減少）	613	596
その他	86	261
小計	3,652	5,205
利息及び配当金の受取額	53	49
利息の支払額	321	275
法人税等の支払額	2,244	638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139	4,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20
有形固定資産の取得による支出	1,072	1,319
有形固定資産の売却による収入	66	81
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	443	235
貸付金の回収による収入	538	307
その他	10	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	919	1,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	475	740
長期借入れによる収入	2,830	2,500
長期借入金の返済による支出	3,139	2,831
社債の発行による収入	292	291
社債の償還による支出	607	687
子会社の自己株式の処分による収入	-	180
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	242	145
その他	41	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,385	1,532
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,165	1,561
現金及び現金同等物の期首残高	10,324	9,159
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,159	1 10,720

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 24社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
当連結会計年度において次のとおり連結子会社が減少しております。

合併による減 1社

清算による減 1社

(2)主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社の数 1社

(株)県南

(2)持分法を適用しない関連会社の名称

(株)ミヤギレキセイ

上記の持分法非適用の非連結関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

商品及び製品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、事業整理の内容等を勘案して、今後発生すると認められる損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「過年度法人税等」に表示していた152百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	52百万円	52百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	153百万円	160百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	108百万円	127百万円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)IWD	136百万円	112百万円
興亜建設工業(株)	163百万円	142百万円
その他	24百万円	17百万円
従業員	15百万円	8百万円
計	338百万円	281百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29百万円	40百万円

5 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物・構築物	7,830百万円	7,882百万円
機械・運搬具	18,567百万円	18,818百万円
リース資産	57百万円	155百万円
その他	1,599百万円	1,602百万円
計	28,055百万円	28,459百万円

6 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	558百万円	160百万円

7 貸出コミットメント

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,500百万円	3,100百万円
差引額	2,500百万円	2,900百万円

8 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年 度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	1,841百万円	2,059百万円

9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		262百万円
支払手形		331百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	5百万円	4百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	386百万円	523百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	3,107百万円	3,092百万円
退職給付費用	272百万円	211百万円
貸倒引当金繰入額		110百万円

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	229百万円	236百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	14百万円	7百万円
土地	5百万円	10百万円
その他	0百万円	1百万円
計	20百万円	18百万円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	1百万円	0百万円
土地	2百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	3百万円	1百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	34百万円	42百万円
機械装置	26百万円	6百万円
その他	8百万円	4百万円
計	69百万円	53百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52
中部圏	遊休資産	土地	13
関西圏	遊休資産	建物	11

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物46百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
関東圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	159
全社	遊休資産	土地、電話加入権	64

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失224百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地75百万円、機械装置128百万円、その他20百万円であります。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

9 災害による損失

東日本大震災により、被災したたな卸資産の廃棄処分費用、製造設備の復旧及び原状回復に関する修繕費を計上したものであり内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産処分費用	17百万円	
製造設備復旧・修繕費用	41百万円	24百万円
計	59百万円	24百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	210百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	210百万円
税効果額	68百万円
その他有価証券評価差額金	142百万円

土地再評価差額金：

税効果額	207百万円
------	--------

その他の包括利益合計 350百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,645,082	9,848		3,654,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,848株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239			52,200,239

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,654,930	10,184	739,000	2,926,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,184株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が所有している株式の減少 739,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	152	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	9,159百万円	10,740百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		20百万円
現金及び現金同等物	9,159百万円	10,720百万円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次に資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	9,159	9,159	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	29,036	29,036	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	628	628	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,460 780		
	679	715	35
資産計	39,504	39,539	35
(1) 支払手形・工事未払金等	22,506	22,506	
(2) 短期借入金	10,857	10,858	0
(3) 1年内償還予定の社債	657	658	0
(4) 社債	1,151	1,153	1
(5) 長期借入金	4,611	4,619	7
負債計	39,784	39,795	11
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	10,740	10,740	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,572	33,572	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	842	842	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*)	1,388 850		
	538	577	39
資産計	45,694	45,734	39
(1) 支払手形・工事未払金等	26,997	26,997	
(2) 短期借入金	10,180	10,183	3
(3) 1年内償還予定の社債	582	582	0
(4) 社債	839	840	1
(5) 長期借入金	4,215	4,227	11
負債計	42,815	42,831	15
デリバティブ取引			

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(4) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	345	344
関連会社株式	52	52

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	9,159			
受取手形・完成工事未収入金等	29,036			
長期貸付金	17	1,442		
合計	38,213	1,442		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	10,740			
受取手形・完成工事未収入金等	33,572			
長期貸付金	80	1,308		
合計	44,393	1,308		

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額の記載に関しては、「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	449	258	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	178	197	18
合計	628	455	172

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	673	278	394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	169	181	11
合計	842	459	383

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5	5	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,580	860	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	860	250	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を独自に採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	7,588	7,871
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	14	4
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	341	691
(4) 年金資産(百万円)	6,284	6,217
(5) 退職給付引当金(百万円)	947	958

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	435	361
(2) 利息費用(百万円)	183	175
(3) 期待運用収益(百万円)	127	121
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	10
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	149	80
(6) 退職給付費用(百万円)	655	506

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,396百万円	1,184百万円
未払賞与	213百万円	271百万円
退職給付引当金	376百万円	343百万円
役員退職慰労未払金	45百万円	38百万円
繰越欠損金	786百万円	707百万円
固定資産	506百万円	539百万円
株式評価損	279百万円	348百万円
債務保証損失引当金	122百万円	30百万円
会員権評価損	97百万円	86百万円
その他	670百万円	433百万円
繰延税金資産小計	4,494百万円	3,983百万円
評価性引当額	3,581百万円	2,501百万円
繰延税金資産合計	913百万円	1,482百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	116百万円	102百万円
その他	189百万円	246百万円
繰延税金負債合計	305百万円	349百万円
繰延税金資産の純額	607百万円	1,133百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,495百万円	1,286百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	2.6%
住民税均等割	4.8%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		5.6%
評価性引当額	2.4%	43.8%
過年度法人税	7.8%	
その他	0.8%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6%	10.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.3%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の純額が106百万円減少し、利益剰余金(固定資産圧縮積立金)が3百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円それぞれ増加し、この影響で法人税等調整額

が120百万円借方計上され利益が減少しております。

また、土地再評価差額金が169百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社トーアホールディングの関係会社管理事業

事業の内容 当社の子会社の管理・運營業務

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

東亜道路工業株式会社を存続会社、株式会社トーアホールディングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

東亜道路工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社では子会社の管理・運營業務を提出会社にて行ってきており、グループ経営の一層の効率化を図るために実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～30年と見積り、割引率は1.9～2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	83百万円	85百万円
有形固定資産取得に伴う増加額		2百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
見積変更に伴う減少額		7百万円
資産除去債務の履行による減少額		5百万円
期末残高	85百万円	76百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、62百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産に係る売却損益は、1百万円（特別利益に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、67百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、当該賃貸等不動産に係る売却損益は、1百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,789	1,809
	期中増減額	19	33
	期末残高	1,809	1,775
期末時価		2,094	2,115

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、前連結会計年度末が152百万円で、当連結会計年度末が139百万円であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な増加は事業用資産の賃貸への転用(33百万円)であり、減少は遊休土地の売却(6百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は遊休物件への移動(67百万円)であり、減少は遊休土地の減損(51百万円)、売却(34百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	56,120	35,109	91,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	1,009	1,083
計	56,195	36,118	92,313
セグメント利益	236	3,544	3,781
セグメント資産	37,311	29,169	66,480
その他の項目			
減価償却費	300	809	1,110
持分法適用会社への投資額		47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	273	958	1,232

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	67,080	36,076	103,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81	1,423	1,504
計	67,161	37,499	104,660
セグメント利益	862	3,107	3,969
セグメント資産	40,288	30,934	71,222
その他の項目			
減価償却費	332	901	1,234
持分法適用会社への投資額		47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	548	1,309	1,858

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,313	104,660
セグメント間取引消去	1,083	1,504
連結財務諸表の売上高	91,230	103,156

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,781	3,969
セグメント間取引消去	1	34
全社費用(注)	1,320	1,288
連結財務諸表の営業利益	2,459	2,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,480	71,222
セグメント間の債権の相殺消去	9,024	8,625
全社資産(注)	11,488	10,954
連結財務諸表の資産合計	68,945	73,551

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,110	1,234	119	123	1,230	1,357
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,232	1,858	49	80	1,282	1,938

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,332	建設事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,094	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	52		52	24	76

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	159		159	64	224

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
当期償却額		0	0		0
当期末残高					

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	386円 95銭	426円 58銭
1株当たり当期純利益金額	17円 47銭	38円 12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	19,090	21,394
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,784	21,019
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	305	374
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	3,654	2,926
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	48,545	49,274

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	848	1,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	848	1,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,551	48,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第1回無担保社債	平成21年 9月30日	399 (267)	132 (132)	0.9	無担保社債	平成24年 9月28日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第2回無担保社債	平成22年 2月26日	240 (60)	180 (60)	0.8	無担保社債	平成27年 2月27日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第3回無担保社債	平成22年 2月26日	840 (210)	630 (210)	0.8	無担保社債	平成27年 2月26日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第4回無担保社債	平成22年 9月30日	249 (100)	149 (100)	0.6	無担保社債	平成25年 9月30日
提出会社 東亜道路工業(株)	東亜道路工業株式会社 第5回無担保社債	平成23年 9月30日		270 (60)	0.7	無担保社債	平成28年 9月30日
連結子会社 (株)アス力	株式会社アス力 第2回無担保社債	平成22年 3月15日	80 (20)	60 (20)	1.0	無担保社債	平成27年 3月24日
合計			1,809 (657)	1,421 (582)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
582	399	350	60	30

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,275	7,535	1.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,581	2,645	1.92	
1年以内に返済予定のリース債務	63	139		
その他有利子負債(1年以内)	28	28	1.60	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,611	4,215	1.91	自平成25年4月1日 至平成28年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	226	511		自平成25年4月1日 至平成30年1月31日
その他有利子負債(1年超)	28		1.60	
合計	15,816	15,075		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,888	1,327	750	250
リース債務	130	126	120	91

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,361	37,440	61,963	103,156
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	914	777	285	2,154
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	609	546	25	1,853
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.56	11.26	0.53	38.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	12.56	1.30	11.79	37.42

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,885	9,513
受取手形	3,979	4,104
完成工事未収入金	4 14,294	4 17,070
売掛金	4 5,120	4 5,780
未成工事支出金	4,7 5,375	4,7 3,189
JV工事支出金	1 105	1 3
販売用不動産	62	32
商品及び製品	353	477
材料貯蔵品	528	557
短期貸付金	4 2,294	4 619
前払費用	144	163
繰延税金資産	577	411
未収入金	4 659	4 554
信託受益権	1,088	983
営業外受取手形	948	10 1,136
その他	4 63	4 394
貸倒引当金	350	236
流動資産合計	43,131	45,152
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6 1,621	6 1,634
構築物(純額)	6 365	6 360
機械及び装置(純額)	6 1,340	6 1,235
車両運搬具(純額)	6 120	6 129
工具器具(純額)	6 47	6 78
備品(純額)	6 38	6 47
土地	9 11,824	9 11,745
リース資産(純額)	6 249	6 530
建設仮勘定	4	3
有形固定資産合計	15,611	15,766
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	49	32
電話加入権	33	21
無形固定資産合計	111	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2 676	2 810
関係会社株式	1,419	2,283
出資金	0	0
長期貸付金	1,445	1,375
関係会社長期貸付金	3,108	3,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破産更生債権等	290	119
長期前払費用	85	77
繰延税金資産	285	763
会員権	35	34
その他	188	189
貸倒引当金	3,719	3,470
投資その他の資産合計	3,817	5,939
固定資産合計	19,540	21,787
資産合計	62,672	66,939
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,621	6,627
工事未払金	5,517	10,312
買掛金	2,190	4,869
短期借入金	9,574	8,129
1年内償還予定の社債	637	562
1年内返済予定の長期借入金	2,510	2,600
リース債務	55	118
未払金	1,157	841
未払費用	654	834
未払法人税等	416	495
未払消費税等	244	226
未成工事受入金	2,776	2,309
前受金	5	1
預り金	449	856
完成工事補償引当金	67	84
工事損失引当金	763	240
流動負債合計	35,640	39,110
固定負債		
社債	1,091	799
長期借入金	4,522	4,171
リース債務	206	449
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,286
退職給付引当金	614	620
債務保証損失引当金	303	86
資産除去債務	40	35
長期預り保証金	149	147
その他	129	98
固定負債合計	8,515	7,695
負債合計	44,156	46,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	635	635
資本剰余金合計	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	40	43
別途積立金	3,257	3,707
繰越利益剰余金	628	1,210
利益剰余金合計	4,832	5,867
自己株式	324	325
株主資本合計	18,347	19,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	159
土地再評価差額金	99	592
評価・換算差額等合計	168	751
純資産合計	18,516	20,133
負債純資産合計	62,672	66,939

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	45,241	56,621
製品売上高	18,531	20,765
その他の営業収入	3,594	3,452
売上高合計	67,366	80,839
売上原価		
完成工事原価	2 42,860	2 53,760
製品売上原価		
製品期首たな卸高	210	307
当期製品製造原価	15,916	19,234
当期製品仕入高	2,296	2,514
製品運搬費等	2,540	2,760
小計	20,964	24,816
製品期末たな卸高	307	428
他勘定振替高	4 4,533	4 5,899
製品売上原価	1 16,122	1 18,489
その他営業費用		
商品期首たな卸高	38	46
当期商品仕入高	1,141	1,072
当期発生費用	1,620	1,653
商品期末たな卸高	46	49
商品他勘定振替高	4 268	4 318
その他営業費用	2,485	2,403
売上原価合計	61,468	74,653
売上総利益		
完成工事総利益	2,381	2,860
製品売上総利益	2,408	2,276
その他の売上総利益	1,108	1,049
売上総利益合計	5,898	6,186
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	150
顧問料	118	119
従業員給料手当	2,310	2,291
退職金	31	20
退職給付費用	234	191
法定福利費	369	386
福利厚生費	94	73
修繕維持費	13	17
事務用品費	96	101
通信交通費	251	266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
動力用水光熱費	24	23
広告宣伝費	19	15
貸倒引当金繰入額	-	52
貸倒損失	9	15
交際費	56	63
寄付金	2	19
地代家賃	140	129
減価償却費	113	123
租税公課	154	157
雑費	40	52
販売費及び一般管理費合計	<u>3 4,212</u>	<u>3 4,167</u>
営業利益	1,686	2,018
営業外収益		
受取利息	8 121	8 70
受取配当金	16	15
貸倒引当金戻入額	-	123
債務保証損失引当金戻入額	-	12
経営指導料	8 10	8 41
雑収入	62	74
営業外収益合計	<u>210</u>	<u>337</u>
営業外費用		
支払利息	8 335	8 293
手形売却損	34	37
金融手数料	122	120
雑支出	11	12
営業外費用合計	<u>503</u>	<u>463</u>
経常利益	<u>1,393</u>	<u>1,892</u>
特別利益		
固定資産売却益	5 9	5 15
債務保証損失引当金戻入額	22	-
関係会社株式売却益	4	-
その他	24	-
特別利益合計	<u>61</u>	<u>15</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 3	6 1
固定資産除却損	7 57	7 51
貸倒引当金繰入額	40	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	-
減損損失	9 76	9 280
災害による損失	10 58	10 24
投資有価証券売却益修正損	-	47
その他	0	1
特別損失合計	264	406
税引前当期純利益	1,190	1,502
法人税、住民税及び事業税	552	511
法人税等調整額	63	519
法人税等合計	616	8
当期純利益	573	1,510

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,696	22.6	13,192	24.5
労務費		3,875	9.0	4,400	8.2
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		19,325	45.1	25,385	47.2
経費		9,962	23.3	10,781	20.1
(経費のうち人件費)		(3,919)	(9.1)	(4,534)	(8.4)
完成工事原価		42,860	100.0	53,760	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,058	75.8	15,126	78.7
1 期首材料棚卸高		(327)		(413)	
2 当期材料仕入高		(12,143)		(15,118)	
計		(12,471)		(15,531)	
3 期末材料棚卸高		(413)		(404)	
労務費		255	1.6	258	1.3
経費		3,602	22.6	3,848	20.0
(経費のうち人件費)		(1,656)	(10.4)	(1,775)	(9.2)
当期製品製造原価		15,916	100.0	19,234	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。

2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。

3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,584	7,584
当期末残高	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,619	5,619
当期末残高	5,619	5,619
その他資本剰余金		
当期首残高	635	635
当期末残高	635	635
資本剰余金合計		
当期首残高	6,255	6,255
当期末残高	6,255	6,255
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	906	906
当期末残高	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	40	43
別途積立金		
当期首残高	1,207	3,257
当期変動額		
別途積立金の積立	2,050	450
当期変動額合計	2,050	450
当期末残高	3,257	3,707
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,363	628
当期変動額		
別途積立金の積立	2,050	450
剰余金の配当	253	152
当期純利益	573	1,510
固定資産圧縮積立金の積立	-	3
土地再評価差額金の取崩	4	323
当期変動額合計	1,735	582

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	628	1,210
利益剰余金合計		
当期首残高	4,517	4,832
当期変動額		
剰余金の配当	253	152
当期純利益	573	1,510
土地再評価差額金の取崩	4	323
当期変動額合計	314	1,035
当期末残高	4,832	5,867
自己株式		
当期首残高	322	324
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	324	325
株主資本合計		
当期首残高	18,034	18,347
当期変動額		
剰余金の配当	253	152
当期純利益	573	1,510
土地再評価差額金の取崩	4	323
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	313	1,033
当期末残高	18,347	19,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49	68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	90
当期変動額合計	19	90
当期末残高	68	159
土地再評価差額金		
当期首残高	94	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	493
当期変動額合計	4	493
当期末残高	99	592
評価・換算差額等合計		
当期首残高	143	168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	583
当期変動額合計	24	583
当期末残高	168	751
純資産合計		
当期首残高	18,177	18,516
当期変動額		
剰余金の配当	253	152
当期純利益	573	1,510
土地再評価差額金の取崩	4	323
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	583
当期変動額合計	338	1,617
当期末残高	18,516	20,133

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)未成工事支出金及びJV工事支出金

個別法に基づく原価法

(2)販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定してあります。）

(3)商品及び製品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定してあります。）

(4)材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定してあります。）

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度より費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証等について、将来の損失発生に備えるため、保証先の財政状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「雑収入」に含めて表示しておりました「経営指導料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「雑収入」に表示していた72百万円は、「経営指導料」10百万円、「雑収入」62百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「過年度法人税等」は重要性が減少したため、当事業年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「過年度法人税等」に表示していた151百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 JV工事支出金

共同企業体による請負工事の当社持分に対応する工事支出金であります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	153百万円	160百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	108百万円	127百万円

3 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)アスカ	1,455百万円	1,706百万円
(株)東亜利根ボーリング	500百万円	500百万円
富士建設(株)	197百万円	17百万円
(株)IWD	136百万円	112百万円
興亜建設工業(株)	163百万円	142百万円
(株)梅津組	110百万円	
その他	56百万円	31百万円
従業員	15百万円	8百万円
計	2,633百万円	2,519百万円

4 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		83百万円
完成工事未収入金	223百万円	270百万円
売掛金	160百万円	215百万円
短期貸付金	2,294百万円	619百万円
未収入金	85百万円	69百万円
未成工事支出金	62百万円	1百万円
その他流動資産	0百万円	0百万円

5 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	200百万円	489百万円
買掛金	505百万円	1,558百万円
短期借入金	2,508百万円	1,544百万円
未払金	9百万円	24百万円

6 減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	22,600百万円	23,073百万円

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	555百万円	160百万円

8 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	3,500百万円	3,100百万円
差引額	2,500百万円	2,900百万円

9 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,841百万円	2,059百万円

10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		232百万円
営業外受取手形		29百万円
支払手形		124百万円

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	12百万円	4百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	388百万円	523百万円

- 3 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	229百万円	236百万円

- 4 他勘定振替高

製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	4百万円	4百万円
土地	4百万円	10百万円
その他	0百万円	1百万円
計	9百万円	15百万円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置	1百万円	0百万円
土地	2百万円	1百万円
その他		0百万円
計	3百万円	1百万円

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	29百万円	42百万円
機械装置	21百万円	5百万円
その他	6百万円	2百万円
計	57百万円	51百万円

8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	96百万円	47百万円
経営指導料	10百万円	41百万円
支払利息	55百万円	46百万円

9 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

			(百万円)
地域	主な用途	種 類	減損損失
北海道圏	事務所	建物及び構築物等	52
中部圏	遊休資産	土地	13
関西圏	遊休資産	建物	11

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して支社単位で全社と建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失76百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物46百万円、土地13百万円、その他17百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
関東圏	事務所	土地、建物及び機械装置等	159
全社	遊休資産	土地、電話加入権	120

減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して建設事業と製造販売事業に分けてグルーピングを実施しております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

当事業年度において、事務所については競争激化により収益性が低下しているため、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失280百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地131百万円、機械装置128百万円、その他20百万円であります。

なお、当社グループ回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

10 災害による損失

東日本大震災により、被災したたな卸資産の廃棄処分費用、製造設備の復旧及び原状回復に関する修繕費を計上したものであり内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産処分費用	16百万円	
製造設備復旧・修繕費用	41百万円	24百万円
計	58百万円	24百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,403,082	9,848		1,412,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,848株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,412,930	10,184		1,423,114

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,184株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,398	2,262
関連会社株式	20	20
計	1,419	2,283

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,323百万円	1,127百万円
未払賞与	176百万円	236百万円
役員退職慰労未払金	26百万円	23百万円
債務保証損失引当金	122百万円	30百万円
会員権評価損	23百万円	20百万円
株式評価損	226百万円	300百万円
固定資産	145百万円	334百万円
退職給付引当金	247百万円	220百万円
その他	434百万円	193百万円
繰延税金資産小計	2,725百万円	2,488百万円
評価性引当額	1,829百万円	1,082百万円
繰延税金資産合計	895百万円	1,405百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	32百万円	24百万円
その他		206百万円
繰延税金負債合計	32百万円	230百万円
繰延税金資産の純額	863百万円	1,175百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,457百万円	1,286百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.0%
住民税均等割	6.7%	5.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.1%
評価性引当額	3.6%	51.1%
過年度法人税	12.8%	
合併により引き継いだ繰越欠損金		4.4%
その他	1.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8%	0.6%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.3%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては38.0%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.6%にそれぞれ変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額が91百万円減少し、固定資産圧縮積立金が3百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円増加し、この影響で法人税等調整額が100百万円借方計上され利

益が減少しております。また、土地再評価差額金が169百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が同額減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～30年と見積り、割引率は2.2～2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	39百万円	40百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額		5百万円
期末残高	40百万円	35百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	364円 58銭	396円 50銭
1株当たり当期純利益金額	11円 29銭	29円 75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	18,516	20,133
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,516	20,133
普通株式の発行済株式数(千株)	52,200	52,200
普通株式の自己株式数(千株)	1,412	1,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(千株)	50,787	50,777

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	573	1,510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	573	1,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,793	50,781

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐藤渡辺	1,206,000	267
		日本国土開発(株)	3,195,000	159
		(株)横浜銀行	300,000	124
		関西国際空港(株)	2,040	102
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	27
		中部国際空港(株)	506	25
		台湾高速鐵路? 有限公司	1,000,000	16
		国土開発工業(株)	83,411	16
		東日本旅客鉄道(株)	3,000	15
		(株)長谷工コーポレーション	208,979	14
		その他(24銘柄)	96,005	41
		小 計	6,104,941	810
計		6,104,941	810	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,242	159	105 (1)	6,297	4,663	119	1,634
構築物	2,265	54	8 (0)	2,311	1,950	57	360
機械及び装置	15,259	705	562 (128)	15,402	14,166	671	1,235
車輛運搬具	874	85	23 (0)	937	807	74	129
工具器具	1,059	79	31 (6)	1,107	1,028	42	78
備品	383	38	48 (0)	373	325	25	47
土地	11,824	79	159 (131)	11,745			11,745
リース資産	296	364		661	130	83	530
建設仮勘定	4	213	214	3			3
有形固定資産計	38,211	1,780	1,153 (268)	38,839	23,073	1,074	15,766
無形固定資産							
借地権				28			28
ソフトウェア				85	53	21	32
電話加入権				21			21
無形固定資産計				136	53	21	82
長期前払費用	259	47	57	248	171	55	77

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	4,069	775	391	746	3,707
完成工事補償引当金	67	84		67	84
工事損失引当金	763	240		763	240
債務保証損失引当金	303		205	12	86

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額には、債務保証損失引当金が減少したことによる振替額205百万円が含まれております。
- 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、個別債権の回収額336百万円が含まれております。残額は洗替えによる戻入額であります。
- 3 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
- 4 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。
- 5 債務保証損失引当金の当期減少額(目的使用)205百万円は、貸倒引当金への振替額であります。なお、損益計算書の表示は上記の貸倒引当金の当期増加額と債務保証損失引当金の当期減少額は相殺表示しております。
- 6 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

項目	金額(百万円)
現金	38
当座預金	155
普通預金	9,319
小計	9,475
合計	9,513

(ロ)受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷工コーポレーション	1,122
大有建設(株)	308
(株)佐藤渡辺	226
大林道路(株)	192
日本道路(株)	182
その他	2,468
合計	4,502

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	703
平成24年5月	596
平成24年6月	1,640
平成24年7月	1,446
平成24年8月	109
平成24年9月以降	4
合計	4,502

(八)完成工事未収入金及び売掛金

a 完成工事未収入金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,591
首都高速道路(株)	1,404
中日本高速道路(株)	1,107
日本貨物鉄道(株)	600
(財)東京都道路整備保全公社	596
その他	10,769
合計	17,070

b 売掛金相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊丹アスコン共同企業体	369
千葉共同アスコン共同企業体	211
岡崎アスコン共同企業体	182
(株)N I P P O	174
県南共同アスコン共同企業体	140
その他	4,702
合計	5,780

c 完成工事未収入金及び売掛金滞留状況

区分	完成工事未収入金(百万円)	売掛金(百万円)
平成24年3月期計上額	16,993	5,761
平成23年3月期以前計上額	76	18
合計	17,070	5,780

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,375	51,574	53,760	3,189

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	668百万円
労務費	500百万円
外注費	1,111百万円
経費	909百万円
計	3,189百万円

(ホ)JV工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	未成工事支出金への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
105	371	473	3

(ヘ)販売用不動産

品名	金額(百万円)
札幌市手稲区	32
合計	32

(ト)商品及び製品

品名	金額(百万円)
常温アスコン等	49
アスファルト乳剤	428
合計	477

(チ)材料貯蔵品

品名	金額(百万円)
製品製造原材料	404
その他	152
合計	557

(リ)営業外受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	492
(株)東亜利根ポーリング	127
(株)サンロック荒川	109
有明アスコン(株)	99
始建産業(株)	83
その他関係会社	223
合計	1,136

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	142
平成24年5月	128
平成24年6月	408
平成24年7月	365
平成24年8月	77
平成24年9月以降	14
合計	1,136

(ヌ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)サンロック	2,484
(株)東亜利根ポーリング	520
(株)アスカ	300
その他の関係会社	450
合計	3,755

B 負債の部

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPON	229
鹿島道路(株)	168
ユナイト(株)	159
福用産業(株)	152
Gテクノ(株)	131
その他	5,786
合計	6,627

b 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成24年4月	2,408
平成24年5月	2,278
平成24年6月	1,787
平成24年7月	149
平成24年8月	3
合計	6,627

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
鹿島道路(株)	156
大衡共同アスコン共同企業体	139
ユナイト(株)	138
伊丹アスコン共同企業体	129
西尾レントオール(株)	109
その他	9,638
合計	10,312

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アスカ	1,016
(株)トーア物流	434
コスモ石油販売(株)	375
三精産業(株)	313
三郷共同アスコン共同企業体	108
その他	2,620
合計	4,869

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	2,500	運転資金	平成24年4月20日	なし
(株)りそな銀行	2,100	"	平成24年4月20日	"
(株)三菱東京UFJ銀行	750	"	平成24年9月28日	"
(株)北陸銀行	500	"	平成24年5月31日	"
(株)三井住友銀行	427	"	平成24年4月27日	投資有価証券
(株)神奈川銀行	200	"	平成24年5月31日	なし
(株)常陽銀行	50	"	平成24年4月20日	"
その他(関係会社)	1,602	"		"
合計	8,129			

(ホ)1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要	
		用途	担保
(株)横浜銀行	886	運転資金	なし
(株)りそな銀行	709	"	"
(株)三井住友銀行	452	"	"
(株)みずほ銀行	252	"	"
(株)三菱東京UFJ銀行	110	"	"
三井住友ファイナンス&リース(株)	100	"	"
(株)常陽銀行	60	"	"
(株)神奈川銀行	30	"	"
合計	2,600		

(ヘ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入金 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,776	48,475	48,942	2,309

(ト)長期借入金

借入先	金額(百万円)	摘要		
		用途	返済期日	担保
(株)横浜銀行	1,518	運転資金	平成28年7月31日	なし
(株)りそな銀行	1,199	〃	平成28年7月31日	〃
(株)三井住友銀行	796	〃	平成28年7月31日	〃
(株)みずほ銀行	486	〃	平成28年7月31日	〃
(株)常陽銀行	120	〃	平成26年11月28日	〃
三井住友ファイナンス & リース(株)	51	〃	平成25年9月2日	〃
合計	4,171			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都江東区東砂七丁目10番11号
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://toadoro.co.jp/ir/kokoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第105期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第105期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第106期第1四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)平成23年8月9日関東財務局長に提出
(第106期第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)平成23年11月8日関東財務局長に提出
(第106期第3四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。